

第2章 その他事項

第1条 労働安全衛生管理業務

1) 労働安全衛生管理、作業環境管理

本業務にあたっては、「労働安全衛生法」等の関係法令による規程を遵守し、施設の運転や点検清掃等の維持管理作業が安全かつ衛生的に行えるよう安全衛生対策に十分配慮すること。

(1) 労働安全衛生管理体制の整備

労働安全衛生法等の関係法令に基づき、従事者の安全と健康を確保するために、業務に必要な管理者、組織等を整備すること。

(2) 安全衛生管理体制について当組合に提出し、変更が生じた場合にも速やかに提出すること。

(3) 作業環境については、作業環境基準を順守すること。

(4) 作業に必要な保護具、測定器具等を必要に応じて従事者に使用させること。また、保護具、測定器具等は定期的に点検し、安全な状態が保てるようにしておくこと。

(5) 日常点検、定期点検整備等により労働安全衛生上、施設改善の必要がある場合は、当組合と協議のうえ実施すること。

(6) 労働安全衛生法等の関係法令等に基づき、従事者に対して健康診断を実施し、従事者の健康把握に努めること。

(7) 従事者に対して定期的に安全衛生教育を行うこと。

(8) 必要に応じて、安全確保に必要な訓練を行うこと。なお、訓練の開催については事前に当組合に連絡し、訓練実施後は報告書を提出すること。

(9) 施設内の整理整頓及び清潔の保持に努め、施設の作業環境を常に良好に保つこと。

第2条 その他の関連業務

1) 連絡体制

平常及び緊急時等の当組合への連絡体制を整備し、提出すること。体制を変更した場合は速やかに当組合に報告すること。

2) 災害時・緊急時の対応

(1) 災害の種類・レベルに分けた対応マニュアルを作成し提出すること。

(2) 停電、災害等（対応マニュアルによる）又は、業務時間以外で施設の異常を知らせる連絡があったときは、直ちに出勤し、その被害状況を速やかに報告すること。軽微な施設の異常、停電等については速やかに復旧作業に努めること。

- (3) 災害、機器の故障、停電、事故等の緊急時には、人身の安全を確保すると共に環境及び施設へ与える影響を最小限に抑え、二次災害の防止に努めること。
- (4) 震度4程度の地震が発生したときは、速やかに施設の被害状況を確認し、当組合に報告する（業務日以外及び業務時間以外の場合も同様とする）。
- (5) 災害時に必要な備品を最低限確保すること。
- (6) 日頃から、災害に備え備品整理を行い、保管場所・数量等を周知すること。
- (7) 災害時出動態勢は、当組合の災害時出動体制に合わせること。
- (8) 台風・大雨等の警報発令時、火災、事故、作業員の怪我などが発生した場合に備えて、警察、消防、当組合等への連絡体制を整備すること。
- (9) 緊急時における人身の安全確保、当組合への報告等の手順等を定めた緊急連絡体制表を作成し提出すること。また、緊急時には緊急連絡対制表に従った適切な対応を行うこと。なお、作成した緊急連絡対制表については、必要に応じて随時改善すること。
- (10) 事故発生時における人身の安全確保、当組合への報告等の手順を定めた事故対応マニュアルを作成し提出すること。また、事故発生時にはマニュアルに従った適切な対応を行う。
- (11) 緊急時に防災組織及び連絡体制が適切に機能するよう、必要に応じて防災訓練を行うこと。また、訓練は当組合に計画書を作成、提出し承諾を得て行うこと。
- (12) 事故が発生した場合は、直ちに事故の発生状況、事故等の運転記録等を当組合に報告すること。報告後、対応策等を記した事故報告書を作成し、当組合に提出すること。
- (13) 防災機器の点検を行うこと。
- (14) 必要に応じ消防署等への報告書を作成すること。

3) 異常時等の対応

- (1) 施設において不具合が起こった場合には、速やかに調査し復旧させるとともに原因等を当組合に報告すること。
- (2) 異常時及び緊急時の体制を整え、当組合に書面で提出し承諾を受けること。緊急時の体制は平日勤務時間帯と夜間及び休日対応に分けること。

4) 施設警備

現在の施設警備を維持すること。なお、体制を変更した場合は速やかに当組合に報告すること（“別紙9 機械警備業務”参照）。

5) 保険

受託者は、本業務実施期間中に生じ得るリスク管理に係る方針・対策につい

て検討するとともに、当組合と協議の上、本業務の運用上必要と考える保険に加入すること。加入する保険の種類等については、当組合に報告すること。

以下、保険例示

- ア 受託者賠償責任保険
- イ 第三者賠償責任保険
- ウ 労災総合保険
- エ 企業費用利益総合保険
- オ メーカー機械保険

6) 住民対応

- (1) 常に適切な管理運営を行うことにより、周辺住民の信頼と理解、協力を得るよう努めること。
- (2) 住民等から当組合に対し、施設の管理運営に関して意見等があった場合、当組合に協力すること。

7) リスク管理

本業務において、当組合又は受託者が追うべきリスクの分担及びリスクマネジメントについては、その程度や具体的内容について双方協議のうえ決定すること。

8) 議会等の対応

本業務において、当組合が議会への報告等を行う際に、必要となる資料等についての作成支援・協力を行うこと。

9) 地元活用

本業務においては、可能な限り地元業者を活用すること。